



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0138
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	166,031	△3.2	3,937	△65.6	5,341	△58.2	3,296	△60.4
2021年6月期第3四半期	171,570	2.8	11,435	542.0	12,781	312.6	8,335	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 3,256百万円 (△61.5%) 2021年6月期第3四半期 8,450百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	84.12	—
2021年6月期第3四半期	212.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第3四半期	195,357	110,118	56.4	2,809.67
2021年6月期	207,909	108,807	52.3	2,776.53

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 110,118百万円 2021年6月期 108,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年6月期	—	25.00	—		
2022年6月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	—	10,000	—	11,450	—	7,070	—	180.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	39,288,000株	2021年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	95,527株	2021年6月期	1,299,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	39,190,625株	2021年6月期3Q	39,187,433株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年7月1日～2022年3月31日)における事業環境は、新型コロナウイルス感染症についてワクチン接種が進んだことで一時は持ち直しの動きが見られましたが、年明けから新たな変異株の感染者急増により再び日常の行動が制限されることとなり、回復の動きは後退する状況となりました。また、海外においては地政学的リスクの高まりや、サプライチェーンを巡る問題の長期化など、先行きは不透明となっております。

消費環境におきましては、1月から各地に適用されたまん延防止等重点措置が3月下旬まで継続したことで、個人消費は低調な推移が続きました。スポーツ用品小売業界におきましても、感染防止のために全国的に部活動が制限されたことで、スポーツ需要が落ち込むこととなりました。

今後においては、感染者数の落ち着きによる需要回復への期待がありますが、一方で生活必需品や公共料金などが値上がりしており、これらが消費へ影響することが懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは、新しい生活様式や消費行動にいち早く対応すべく、ECサイトのサービス拡充や利便性の向上、自社ポイントプログラムの会員数拡大、店舗とECの連携強化など、デジタル領域の強化を引き続き進めております。

実店舗におきましては、新規出店によるシェア拡大を図るとともに、スタッフについても専門性を高める教育の強化により販売力の向上に取り組んでおります。また、2022年は創業50周年を迎えることから、50周年を記念した販促企画の打ち出しを進め、売上高の確保に注力してまいりました。

しかしながら当第3四半期連結累計期間におきましては、第2四半期までの売上の低迷が響き、売上高は前年を下回ることとなりました。

主な商品部門別の概要といたしましては以下の通りとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。感染リスクの低いレジャーとしてプレー人口が増加したことにより、好調な市場環境が継続しております。特にゴルフクラブの新製品の販売が好調に推移し、全体をけん引しております。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を下回る結果となりました。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用された期間におきましては、全国的に部活動が制限されることとなり、その解除後も活動再開が段階的であったことから、競技スポーツの需要が低迷しました。

スポーツライフスタイル用品につきましても、外出が自粛される中でスポーツアパレル等の需要が伸びず、低調な推移となりました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を下回る結果となりました。引き続きキャンプの人気は高い状態ですが、この冬は気温が低く降雪が多かったことや、原材料価格高騰の影響による製品価格の値上がりなどがあり、伸び悩みました。

ウインター用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。今シーズンは降雪が順調であり、スキー・スノーボード環境は良好でした。商品の納期遅れによってシーズン序盤の立ち上がりは遅れましたが、年明け以降は好調に推移いたしました。

利益面につきましては、50周年を記念したセールの実施や、需要が低迷する中で消費喚起のための値下げ企画を実施したことで、売上総利益率が低下いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、既存店改装やECの強化などを継続したほか、新規出店のための支出があったことで前年を上回りました。これらの結果として、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「スポーツデポ」3店舗、「ゴルフ5」2店舗を出店し、「アルペン」2店舗、「スポーツデポ」2店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」51店舗、「スポーツデポ」146店舗、「ゴルフ5」196店舗、「その他」3店舗の計396店舗となり、売場面積は574坪減少し249,213坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は166,031百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益3,937百万円(前年同期比65.6%減)、経常利益5,341百万円(前年同期比58.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,296百万円(前年同期比60.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,551百万円減少し、195,357百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,862百万円減少し、85,239百万円となりました。主な要因は、未払法人税等及び長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得及び配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ1,310百万円増加し、110,118百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月3日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,948	21,830
受取手形及び売掛金	8,368	8,947
商品及び製品	61,310	80,396
その他	3,118	5,069
貸倒引当金	△74	△74
流動資産合計	129,670	116,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,013	78,883
減価償却累計額	△56,730	△58,091
建物及び構築物 (純額)	21,282	20,792
その他	33,713	35,669
減価償却累計額	△12,120	△13,095
その他 (純額)	21,592	22,573
有形固定資産合計	42,875	43,365
無形固定資産	4,303	3,782
投資その他の資産		
差入保証金	17,950	19,185
その他	16,073	15,829
減価償却累計額	△2,903	△2,916
その他 (純額)	13,169	12,913
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	31,059	32,039
固定資産合計	78,238	79,187
資産合計	207,909	195,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,113	50,717
未払法人税等	4,750	47
引当金	2,376	818
その他	26,775	19,822
流動負債合計	81,016	71,405
固定負債		
長期借入金	9,500	6,000
引当金	977	946
退職給付に係る負債	76	81
その他	7,532	6,805
固定負債合計	18,085	13,834
負債合計	99,102	85,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	73,877	72,928
自己株式	△2,482	△182
株主資本合計	108,184	109,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	25
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	24	55
退職給付に係る調整累計額	472	497
その他の包括利益累計額合計	622	582
純資産合計	108,807	110,118
負債純資産合計	207,909	195,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	171,570	166,031
売上原価	98,767	99,413
売上総利益	72,802	66,618
販売費及び一般管理費	61,367	62,680
営業利益	11,435	3,937
営業外収益		
不動産賃貸料	763	767
助成金収入	247	402
その他	902	780
営業外収益合計	1,913	1,950
営業外費用		
支払利息	119	83
不動産賃貸費用	394	361
その他	54	101
営業外費用合計	568	546
経常利益	12,781	5,341
特別利益		
固定資産売却益	14	44
収用補償金	—	50
受取保険金	60	0
特別利益合計	74	95
特別損失		
固定資産除売却損	22	16
店舗閉鎖損失	222	23
減損損失	24	26
その他	60	—
特別損失合計	329	65
税金等調整前四半期純利益	12,526	5,371
法人税、住民税及び事業税	4,191	2,074
法人税等合計	4,191	2,074
四半期純利益	8,335	3,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,335	3,296

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	8,335	3,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△99
繰延ヘッジ損益	△32	3
為替換算調整勘定	△12	31
退職給付に係る調整額	59	24
その他の包括利益合計	115	△39
四半期包括利益	8,450	3,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,450	3,256
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、2021年12月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2021年12月15日付で、1,200,000株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が6百万円、利益剰余金が2,285百万円、自己株式が2,292百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

・ 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・ 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。